



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ
 コード番号 7677 URL <https://www.yashima-co.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 一昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 阿部 昌宏

TEL 03-4218-0096

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,516		32		7		7	
2019年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 5百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	2.76	
2019年3月期第1四半期		

(注) 当社は、2019年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第1四半期の業績及び2020年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	22,996	8,647	37.6
2019年3月期	26,435	8,411	31.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 8,647百万円 2019年3月期 8,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		25.00	25.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,273		75		107		45		16.76
通期	37,342	0.9	514	19.6	600	20.7	400	16.5	144.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	2,880,000 株	2019年3月期	2,880,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	49,200 株	2019年3月期	299,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	2,643,300 株	2019年3月期1Q	2,580,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続きましたが、米中貿易摩擦の影響拡大に伴い、力強さに欠け、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。当社グループを取り巻く環境では、長期のゴールデンウィークの影響もあって主要顧客である鉄道業者の業績こそ好調に推移しましたが、設備投資には慎重な姿勢も見られました。

そのような状況のもと当社グループは、「鉄道分野の事業領域拡大、ソリューションサービスの提供」等を全社基本方針に掲げ、業績拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,516,886千円、営業損失は32,290千円、経常損失は7,690千円、親会社株主に帰属する当期純損失は7,283千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 鉄道事業

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。当第1四半期連結累計期間では、中国国内の車両製造低迷の影響がありましたが、電気用品、車体用品及び設備・システム品が牽引し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、売上高は6,716,216千円、営業利益は26,073千円となりました。

② 一般事業

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっております。主な商材はコネクタや電子部品であり、当第1四半期連結累計期間では、世界経済の不透明感を受けて、半導体業界や通信販売業者向けをはじめとして電子部品の受注が減少し、売上高は低調に推移しました。

その結果、売上高は800,669千円、営業損失は58,364千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は22,996,744千円で、前連結会計年度末に比べ3,439,009千円減少しております。主な要因は、商品(1,828,802千円から1,989,605千円へ160,802千円増)、繰延税金資産(119,253千円から134,933千円へ15,679千円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(7,122,284千円から5,299,436千円へ1,822,848千円減)、営業未収入金(1,522,745千円から138,169千円へ1,384,575千円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は14,348,919千円で、前連結会計年度末に比べ3,675,779千円減少しております。主な要因は、営業未払金(1,801,390千円から198,482千円へ1,602,908千円減)、支払手形及び買掛金(12,644,463千円から11,130,643千円へ1,513,819千円減)、未払法人税等(216,969千円から45千円へ216,924千円減)、電子記録債務(1,481,034千円から1,279,672千円へ201,362千円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,647,824千円で、前連結会計年度末に比べ236,770千円増加しております。主な要因は、2019年6月26日に東京証券取引所市場第二部に上場したことに伴う自己株式の処分により資本剰余金(445,943千円から689,738千円へ243,794千円増)が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年6月26日付の「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,359,562	8,350,995
受取手形及び売掛金	7,122,284	5,299,436
営業未収入金	1,522,745	138,169
電子記録債権	2,416,563	2,182,250
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	1,828,802	1,989,605
その他	313,276	251,503
貸倒引当金	△236	△142
流動資産合計	23,062,999	19,711,818
固定資産		
有形固定資産	75,522	68,730
無形固定資産	313,371	297,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917,278	1,831,996
繰延税金資産	119,253	134,933
その他	949,664	954,568
貸倒引当金	△2,336	△2,336
投資その他の資産合計	2,983,860	2,919,160
固定資産合計	3,372,753	3,284,925
資産合計	26,435,753	22,996,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,644,463	11,130,643
営業未払金	1,801,390	198,482
電子記録債務	1,481,034	1,279,672
短期借入金	207,090	214,890
未払法人税等	216,969	45
賞与引当金	233,724	124,738
その他	441,617	403,766
流動負債合計	17,026,290	13,352,239
固定負債		
退職給付に係る負債	774,612	773,133
役員退職慰労引当金	163,668	163,753
資産除去債務	37,276	37,382
その他	22,851	22,410
固定負債合計	998,409	996,680
負債合計	18,024,699	14,348,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	445,943	689,738
利益剰余金	7,429,395	7,357,591
自己株式	△62,480	△10,274
株主資本合計	7,912,759	8,136,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545,139	493,117
為替換算調整勘定	△46,844	17,751
その他の包括利益累計額合計	498,294	510,868
純資産合計	8,411,053	8,647,824
負債純資産合計	26,435,753	22,996,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,516,886
売上原価	6,622,057
売上総利益	894,828
販売費及び一般管理費	927,118
営業損失(△)	△32,290
営業外収益	
受取利息	2,623
受取配当金	21,555
賃貸料収入	13,890
補助金収入	8,883
その他	3,780
営業外収益合計	50,733
営業外費用	
支払利息	2,085
賃貸原価	2,663
為替差損	4,161
支払手数料	17,036
持分法による投資損失	154
その他	31
営業外費用合計	26,133
経常損失(△)	△7,690
特別利益	
投資有価証券売却益	13,380
特別利益合計	13,380
税金等調整前四半期純利益	5,690
法人税、住民税及び事業税	1,131
法人税等調整額	11,842
法人税等合計	12,974
四半期純損失(△)	△7,283
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,283

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△7,283
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△52,021
為替換算調整勘定	64,596
その他の包括利益合計	12,574
四半期包括利益	5,290
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、合弁会社QUATRO YASHIMA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,716,216	800,669	7,516,886	—	7,516,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,716,216	800,669	7,516,886	—	7,516,886
セグメント利益又は損失(△)	26,073	△58,364	△32,290	—	△32,290

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。